

## 平成25年度決算の概要

平成25年度の各会計の決算が平成26年9月に開催された中間市議会で認定されました。

みなさんから納めていただいた市民税などの税金や地方交付税などの収入で、「元気な風がふくまちなかま」に向けて事業を実施いたしました。

一般会計決算では、歳入総額は174億2,204万円、歳出総額は165億7,106万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は8億5,098万円の黒字となりました。

翌年度へ繰り越した事業に充てるべき財源である4,356万円を差し引いた実質収支は8億742万円の黒字となっています。

### 各会計別決算の状況

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支(※)
一般会計	174億2,204万円	165億7,106万円	8億5,098万円	8億742万円	4,138万円
特別会計国民健康保険事業	57億3,096万円	69億8,179万円	△12億5,083万円	△12億5,083万円	△1億4,179万円
住宅新築資金等特別会計	6,221万円	5億6,705万円	△5億484万円	△5億484万円	5,891万円
地域下水道事業特別会計	8,785万円	8,665万円	120万円	120万円	99万円
公共下水道事業特別会計	25億5,415万円	25億4,624万円	791万円	791万円	336万円
公共用地先行取得特別会計	669万円	669万円	0円	0円	0円
介護保険事業特別会計	43億7,112万円	43億4,046万円	3,066万円	3,066万円	1,665万円
保険事業勘定	43億2,660万円	43億21万円	2,639万円	2,639万円	1,563万円
サービス事業勘定	4,452万円	4,025万円	427万円	426万円	101万円
後期高齢者医療特別会計	7億2,044万円	7億624万円	1,420万円	1,420万円	△103万円
合計	309億5,546万円	318億618万円	△8億5,072万円	△8億9,429万円	△2,153万円

単年度収支とは、前年度以前の収支の累計を加味しない本年度のみの収支を示す値です。

(本年度実質収支 - 前年度実質収支)

### 一般会計の状況

#### ・歳入の状況

市税	40億2,396万円	23.1%	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">自主財源 54億6,736万円 (31.4%)</p> <hr/> <p style="text-align: center;">依存財源 119億5,468万円 (68.6%)</p> </div>
繰越金	7億7,000万円	4.4%	
繰入金	0	0.0%	
諸収入	3億3,086万円	1.9%	
財産収入	4,646万円	0.3%	
分担金及び負担金	1億3,855万円	0.8%	
使用料及び手数料	1億5,650万円	0.9%	
寄附金	103万円	0.0%	
地方交付税	55億5,197万円	31.9%	
国庫支出金	37億7,893万円	21.7%	
市債	10億6,529万円	6.1%	
県支出金	9億8,477万円	5.6%	
地方譲与税	1億1,362万円	0.6%	
その他依存財源	4億6,010万円	2.7%	
歳入総額	174億2,204万円	100.0%	

・市税収入の状況

個人市民税	15億 3,024万円	38.0%
法人市民税	2億 2,250万円	5.5%
固定資産税(土地)	5億 5,915万円	13.9%
固定資産税(家屋)	7億 5,397万円	18.7%
固定資産税(償却資産)	1億 7,659万円	4.4%
固定資産税(交付金)	4,764万円	1.2%
軽自動車税	8,369万円	2.1%
たばこ税	3億 4,428万円	8.6%
都市計画税(土地)	1億 5,014万円	3.7%
都市計画税(家屋)	1億 5,576万円	3.9%
市税総額	40億 2,396万円	100.0%

・歳出の状況

福祉サービスの提供に	民生費	79億 9,497万円	48.3%
借入金の返済に	公債費	21億 9,423万円	13.2%
窓口サービスなど行政の運営に	総務費	17億 9,538万円	10.8%
道路や公園の整備に	土木費	12億 9,155万円	7.8%
保険医療やごみ処理など	衛生費	12億 3,650万円	7.5%
学校や体育施設の充実に	教育費	12億 2,006万円	7.4%
消防防災対策に	消防費	4億 6,362万円	2.8%
市議会の運営	議会費	1億 9,813万円	1.2%
地域経済の振興に	商工費	8,460万円	0.5%
農業の振興に	農林水産業費	7,114万円	0.4%
雇用対策に	労働費	1,950万円	0.1%
災害の復旧に	災害復旧費	138万円	0.0%
歳出総額		165億 7,106万円	100.0%

積立金及び地方債現在高（普通会計）

	平成 25年度末	住民 1 人当り
積立金	36 億 493 万円	約 8.2 万円
地方債	151 億 4,014 万円	約 34.3 万円

平成 26 年 3 月末住民基本台帳人口：44,089 人

健全化判断比率

単位：%

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
赤字額なし (13.38)	赤字額なし (18.38)	15.5 (25.0)	104.6 (350.0)

※( )は早期健全化基準

資金不足比率

単位：%

公営企業 会計の名称	病院事業会計	水道事業会計	公共下水道事業 特別会計
資金不足比率	不足額なし	不足額なし	不足額なし

## 平成25年度の主な事業の紹介

### 中間小学校耐震補強事業

決算額 6,006 万円

校舎の耐震補強を行い、学校生活や災害時の避難所としての安全性を高めるなど、市民の安全確保を図りました。

### 校区まちづくり協議会拠点整備事業

決算額 357 万円

さまざまな地域課題に対応可能な地域コミュニティへと体制強化を図るため、小学校単位の「校区まちづくり協議会」設立を推進し、中間西小学校区に「西校区まちづくり協議会」の設立を行いました。

### 子育て支援センター屋上改修事業

決算額 877 万円

施設の老朽化による雨漏りを改善するため、屋上を改修しました。

### 御座ノ瀬・中ノ谷線バイパス事業

決算額 7,901 万円

中間市西部地域の道路交通の円滑化を図るとともに、近接する小学校への安全な通学道路を確保するため、バイパス道路の新設事業を行いました。

### 高規格救急自動車整備事業

決算額 2,867 万円

中間市内や緊急消防援助活動地域での、被害の軽減と高度救命処置による救命率の向上を図るため、災害対応特殊救急自動車と高度救命処置用資機材を導入しました。

### 自主防災組織設立支援事業

決算額 412 万円

地域ごとの自主防災組織の設立や活動を支援するため、自主防災組織を設立した底井野小学校区と中間北小学校区の自治会に対し、避難用資機材・避難ルートマップを配布しました。